

平成23年度事業報告書

平成23年度は、円高が定着し経済が伸び悩む中、東日本大震災による災害廃棄物の広域処理支援や復興支援、福島原発事故に由来する放射性物質汚染問題という大きな課題に直面し、産業廃棄物処理業界としての社会貢献が問われる一年となった。

そうした中で東京産業廃棄物協会は、会員各社と事務局協力の下、災害廃棄物の都内処理の実施に大きく貢献するとともに、被災地支援、東京都の要請に応えた使い捨てライターのリサイクルや静脈ビジネス講習会、組織体制の強化に向けた中間処理委員会や法制度検討委員会の発足など活発に行動し、次のような事業を行った。

1. 調査研究事業 (1号事業)

法制度の改正、災害廃棄物や放射性物質汚染廃棄物に係る制度と運用の動向、処理技術の開発・改善の状況など、必要不可欠な情報を的確・迅速に会員等に提供するとともに、会員が直面する課題の解決や関係機関に必要な提案を行っていくため、情報収集・調査研究を行った。

特に、法制度に関する問題については、法制度検討委員会が中心となって、各委員会とも連携しつつ課題の整理と解決の方向性について検討を進めた。

調査研究等により得た結果や情報等については、機関誌『とうきょうさんぱい』やホームページ、各種研修会、相談業務を通して会員に提供した。

2. 研修事業 (2号事業)

(1) 研修事業

会員企業における、経営基盤の安定、法令の習熟、廃棄物処理知識の充実、資質の向上を図るため、経営者レベル、実務者レベルなど各職層に合わせた研修会、講習会を実施した。また、本年度は東京都から「健全な静脈ビジネスの発展に向けた講習会」事業を受託実施した。

① 安全衛生研修会 [会員対象] 202名

ア 第1回安全衛生研修会

期 日 : 平成23年 6月30日 55名
内 容 : 交通事故惹起運転者特別教育のすすめ
講 師 : 高俊興業(株)労務安全教育グループ
場 所 : グリーンホール (千代田区)

イ 第2回安全衛生研修会

期 日 : 平成23年 8月24日 78名
内 容 : 労働災害防止対策について
講 師 : 東京労働局
場 所 : グリーンホール (千代田区)

ウ 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会

期 日 : 平成24年 2月21日 69名
内 容 : 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントの必要性
基本と実施に向けて / 体験 [演習]
講 師 : 中央労働災害防止協会
場 所 : グリーンホール (千代田区)

② 「収集運搬業社内管理体制構築のすすめ」研修会 [会員対象] 101名

期 日 : 平成23年 11月29日
講 師 : 協会役員 / 収集運搬及び安全衛生推進委員会委員
場 所 : ベルサール西新宿 (新宿区)

③ 医療廃棄物勉強会 [感染性廃棄物許可取得会員対象] 52名

ア 第1回

期 日 : 平成23年 7月20日 23名
内 容 : 震災から浮かび上がる廃棄物処理の課題と今後の対策
講 師 : ㈱アミタ持続可能経済研究所
場 所 : 協会会議室

イ 第2回

期 日 : 平成23年 9月21日 29名
内 容 : WDS (廃棄物データシート) の活用と適正処理
講 師 : 有害・医療廃棄物研究会
場 所 : 協会会議室

④ 国内処理施設見学研修会 [会員対象] 33名

期 日 : 平成23年 9月30日 ~ 10月 1日
見学先 : 財団法人クリーンいわて事業団・いわてクリーンセンター
(岩手県奥州市)

⑤ 健全な静脈ビジネスの発展に向けた講習会 [東京都受託事業] 546名

対象者 : 東京都知事の許可を受けている全処理業者 (13,904社)
期 日 : **第1回** 平成24年 2月 7日 84名
適正処理の基礎知識と22年度法改正
第2回 平成24年 2月10日 74名
経営に関する知識
第3回 平成24年 2月13日 57名
自社事業の情報公開
第4回 平成24年 2月23日 80名
CSRとコンプライアンス

第5回 平成24年 2月24日 71名
優良性基準適合認定制度
第6回 平成24年 3月 6日 180名
産業廃棄物やリサイクルなどの静脈産業を巡る動き
場 所 : ベルサール西新宿 (新宿区)

⑥ 産業廃棄物処理実務者研修会 基礎コース 143名

〔(公財)日本産業廃棄物処理振興センター・(公社)全国産業廃棄物連合会
共催 当協会実施協力〕

対象者 : 排出事業者・処理業者における実務担当者 等
期 日 : 平成24年 2月15日
講 師 : (公財)日本産業廃棄物処理振興センター
場 所 : ベルサール西新宿 (新宿区)

⑦ 産業廃棄物処理業者講習会 〔東京都との共催〕 53名

対象者 : 東京都の許可更新処理業者(23年8月~24年7月許可更新)
期 日 : 第1回 平成23年 6月29日 53名
第2回~4回 <中止>
場 所 : 東京都議会棟1階都民ホール(新宿区)

⑧ 医療廃棄物処理研修会 〔東京都・(社)東京都医師会との共催〕 281名

ア 医療廃棄物処理従事者への研修会

対象者 : 特別管理産業廃棄物処理業者 等
期 日 : 平成24年 2月22日 75名
テーマ : 放射性廃棄物が医療機関から排出される場合の取扱いについて
医療廃棄物の適正処理に向けてのWDSの活用について
講 師 : (公社)日本アイソトープ協会
有害・医療廃棄物研究会
場 所 : 東京都議会棟1階都民ホール(新宿区)

イ 医療廃棄物適正処理研修会

対象者 : 特別管理産業廃棄物管理責任者 等 206名
期 日 : 平成24年 3月24日
テーマ : 法改正と排出事業者責任について
在宅医療廃棄物の処理について
医療廃棄物と東京産業廃棄物協会の役割
講 師 : 東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課
(社)日本医師会
(社)東京産業廃棄物協会
場 所 : 東京都議会棟1階都民ホール(新宿区)

(2) 講習会事業 (許可申請に関する講習会)

東京都内で実施される許可申請に関する収集・運搬、処分課程及び特別管理産業廃棄物管理責任者の講習会を、実施機関である(公財)日本産業廃棄物処理

振興センターに協力して実施した。

① 新規許可申請講習会 1, 101名

ア 産業廃棄物の収集・運搬課程

期日	第1回	平成23年	5月19日～20日	171名	
	第2回	23年	7月13日～14日	169名	
	第3回	23年	9月8日～9日	161名	
	第4回	23年	11月17日～18日	163名	
	第5回	24年	1月19日～20日	164名	
	第6回	24年	3月15日～16日	167名	(995名)
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

イ 特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程

期日	第1回	平成23年	10月19日～21日	106名	
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

② 更新許可申請講習会 1, 297名

ア 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程

期日	第1回	平成23年	5月12日	170名	
	第2回	23年	6月1日	173名	
	第3回	23年	7月5日	171名	
	第4回	23年	9月1日	164名	
	第5回	23年	11月11日	168名	
	第6回	24年	1月12日	169名	
	第7回	24年	2月29日	167名	(1,182名)
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

イ 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処分課程

期日	第1回	平成23年	12月8日～9日	115名	
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

③ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会 2, 649名

期日	第1回	平成23年	5月13日	175名	
	第2回	23年	5月18日	165名	
	第3回	23年	6月16日	143名	
	第4回	23年	6月17日	169名	
	第5回	23年	7月6日	167名	
	第6回	23年	7月15日	173名	
	第7回	23年	9月2日	174名	
	第8回	23年	9月7日	168名	
	第9回	23年	10月6日	91名	
	第10回	23年	10月7日	118名	
	第11回	23年	11月10日	171名	

第12回	23年12月15日	148名
第13回	23年12月16日	145名
第14回	24年1月13日	148名
第15回	24年2月16日	159名
第16回	24年2月17日	161名
第17回	24年3月14日	174名

場所：ベルサール西新宿（新宿区）

④ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会（医療関係機関等対象） 316名

期日	第1回	平成23年10月26日	212名
	第2回	24年2月9日	104名

場所：第1回 日本医師会館（文京区）
第2回 ベルサール西新宿（新宿区）

3. 相談指導事業（3号事業）

平成14年度から専任相談員を配置して相談指導事業を行っている。23年度の相談件数は、2,358件で、前年度に比較して562件増加した。

平成23年度の相談実績

I 照会・相談・質問 区分内訳			(2,358件の内訳)		II 照会・相談・質問者 内訳		III 照会・相談・質問 内容内訳	
電話	処理先照会	1,545	排出事業者	1,330	会員紹介	1,520		
	相談事項	276	処理業者	409	法令照会	251		
	質問事項	449	建設業関係	230	処理方法	118		
面接 WEB	相談・質問	88	行政機関	66	契約書・管理票	251		
			コンサル	29	リサイクル関連	12		
計		2,358	医療機関	132	建設廃棄物	12		
			一般都民	162	許可関係	44		
					その他	150		

4. 普及事業（4号事業）

(1) 普及・広報活動

適正処理の推進及び資源循環型社会の実現に向け、処理業者、排出事業者及び行政機関等に普及啓発活動を行った。また、協会の社会的意義や取り組み状況などを、機関誌『とうきょうさんぱい』をはじめ、ホームページ、2011NEW環境展(平成23年5月24～27日)などで紹介し、普及に努めた。

(2) 協会発行図書等の有償頒布

主な有償頒布図書

マニフェストシステムがよくわかる本	68部
一目でわかるマニフェストの書き方(CD)	16部
産業廃棄物適正処理実務のポイント	35部
建設廃棄物処理委託契約書	776部
建設廃棄物処理委託契約書及び記入例	158部

車両表示板作製あっせん受注実績

	*会社数	受注枚数
マグネット(着脱)式	24社	57組
シート(固定)式	11社	36組
合計	35社	93組

*会社数は、複数の形式を受注したものを整理した純数

(3) 産業廃棄物管理票(マニフェスト)普及事業

廃棄物処理法で義務づけられている、産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、(公社)全国産業廃棄物連合会及び建設六団体副産物対策協議会から受託し販売した。

また、電子マニフェストシステムについては、協会を通じての加入受付を行うとともに、電子マニフェストの運用を円滑に行うための「電子マニフェスト用産業廃棄物送り状(受渡確認票)」(連合会発行)の販売を行った。

産業廃棄物管理票普及実績

種類	単票	連続票	計	
産業廃棄物	直行用	342,300セット	389,500セット	731,800セット
	積替用	30,800セット	96,000セット	126,800セット
建設系廃棄物	538,100セット	445,000セット	983,100セット	
合計			1,841,700セット	

電子マニフェスト用産業廃棄物送り状頒布実績

電子マニフェスト用産業廃棄物送り状(受渡確認票)	20,100セット
--------------------------	-----------

5. 機関誌の発行事業 (5号事業)

会員に対する基本的な情報伝達手段である、機関誌『とうきょうさんぱい』は、第248号から259号まで計12号を発行した。

内容は、協会、(公社)全国産業廃棄物連合会、環境省、東京都の動向等を中心

に、確実性と速報性に富んだものとして誌面の充実を図った。

〈主な記事〉

- ① [東日本大震災関連]
協会と全産廃連青年部協議会が義援金活動を開始
協会災害対策の各支部がどのような支援が可能か調査
- ② アースデイ東京 2011 活動報告 ～青年部と女性部が共同で復興支援活動～
「東日本大震災復興を東京産業廃棄物協会は支援します」
復興支援チャリティーTシャツとエコマグカップの販売
- ③ [第55回定時総会]
(社)東京産業廃棄物協会が第55回定時総会開く
会員数僅かに減少するも決算では良好な結果示す
- ④ 災害廃棄物処理説明会（環境省）開催される
被災地の状況整わなければ話は進まず
問題ないのか廃棄物処理の国の直轄事業化
- ⑤ 都の廃棄物処理計画、平成27年度産業廃棄物の最終処分量 100万トン
に23年度以降5ヵ年計画で14%
- ⑥ [安全衛生研修会]
『災害防止には何らかの対策を行うだけでも効果がある』
- ⑦ [国内処理施設見学研修会]
内容充実の2日間 被災地支援を第一に考え、岩手県にある「いわて
クリーンセンター」を35名が視察
- ⑧ 岩手の災害廃棄物 都内受入処理始まる！ 東北以外では初の広域支援
- ⑨ 使い捨てライター回収事業 当協会が全面協力
- ⑩ [新年のご挨拶]
「年頭にあたって」東京産業廃棄物協会会長
「世界で最も環境負荷の少ない都市の実現を目指して」東京都環境局長
- ⑪ [第56回定時総会]
平成24年度の事業計画案と予算案を満場一致で承認可決
新法人移行の定款改正素案説明 使い捨てライター回収事業で表彰式
- ⑫ 健全な静脈ビジネスの発展に向けた講習会
～都から受託の講習会が順次開催される～

6. 環境対策事業 (7号事業)

(1) 環境活動事業

従来規格の使い捨てライターによる子供の火傷事故などの防止のため、東京都との協定に基づき、青年部と女性部が中心となり、使い捨てライターの回収事業をボランティアにて実施した。11月8日に出陣式を行い、都内全域で約33万個を回収・処理をし、12月中に終了した。

また、青年部と女性部は、4月23日～24日に開催された「アースデイ東京 2011」に参加し、環境活動の啓発や復興支援活動を行うとともに、被災県協会への支援金拠出を行った。

さらに、協会は公益寄付として「東北地方太平洋沖地震東京都義援金」及び東京都が推進する「緑の東京募金」への拠出を行った。

(2) 環境対策事業

産業廃棄物によって生じたと認められる環境問題に対応するための事業である。平成23年度は、新法人への移行に備え、平成15年度に創設した「産業廃棄物環境対策基金」を解消した。

(3) 災害廃棄物処理活動事業

東京都などと連携・協力し災害廃棄物処理支援を行った。

7. 会員増強・交流事業

(1) 顕彰・表彰事業 (6号事業)

平成24年3月の常任理事会において、平成24年度表彰者選考委員会を開催し、会員各社に推薦を求め提出された候補者を対象として、表彰基準に従い、業績、年齢、勤続年数などを資料として、次の25名の方々を表彰することとした。

< 順不同 >

佐藤 和雄 氏	(株)太陽油化
清水 一夫 氏	(株)東亜オイル興業所
日野 弘幸 氏	(株)ウチダ
酒井 孝弘 氏	比留間運送(株)
西潟 幸治 氏	(株)京葉興業
石平 光夫 氏	東港金属(株)
小林 淳 氏	(株)ハチオウ
鷺澤 茂 氏	(株)東日本環境アクセス
須藤 雅人 氏	(株)都市環境エンジニアリング
石川 章博 氏	日本ケミテック(株)
石倉 祐司 氏	(株)ユーワ
神戸 裕行 氏	大谷清運(株)
高野 寛 氏	中野運輸(株)
加藤 明弘 氏	東京臨海リサイクルパワー(株)
田村 哲夫 氏	ムゲンシステム(株)
関口 武志 氏	(株)こばやし産業
瀬谷 友昭 氏	公益財団法人 東京都環境公社
千秋 信晴 氏	(株)木下フレンド
原 宏行 氏	J F E 環境(株)
佐々木 修次 氏	高俊興業(株)
吉岡 誠二 氏	(有)田中商事
梶 成美 氏	ワイエム興業(株)

片平 武士 氏
辻 好昭 氏
沼野井 充 氏

(株)東京クリアセンター
(株)五十嵐商会
(株)首都圏環境美化センター

(2) 会員増強活動

会員数の維持・増加を図るため、許可申請に関する講習会、東京都と共催で実施する講習会等において、役員が入会を呼びかけるとともに、あらゆる機会を活用して会員数の拡大に努めた。

また、新入会員から協会への要望等を聞くため、意見交換会を2回開催した。

会員数の推移

	正会員	賛助会員	計
平成22年度末会員数	577	69	646
平成23年度入会者数	12	4	16
〃 退会者数	17	5	22
平成23年度末会員数	572	68	640

(3) 会員交流事業

会員の交流・連携強化と協会の活性化を図るため、総会後の懇親会等の交流事業を行った。また、多摩支部、青年部、女性部においても活発な活動を実施した。なお、平成26年には法人化30周年を迎えるため、記念事業の準備を進めるとともに、記念事業費の積立を行った。

(4) 団体交流事業

協会事業の進展のため、(公社)全国産業廃棄物連合会、関東地域協議会の諸活動に参画し、積極的に情報交換等を行った。また、排出事業者等の諸団体と適正処理の推進と業界発展に向け、協力・交流を継続した。

8. 管理運営

(1) 総会(2回)

第55回定時総会	期 日	: 平成23年 5月25日
	場 所	: 青山ダイヤモンドホール
	議 案	: ①平成22年度事業報告の承認 ②平成22年度決算報告の承認
	出席者	: 406名(内委任状316名)
第56回定時総会	期 日	: 平成24年 1月27日
	場 所	: 青山ダイヤモンドホール
	議 案	: ①平成24年度事業計画案の承認

②平成24年度予算案の承認

出席者 : 399名 (内委任状299名)

(2) 理事会 (8回)

第286回理事会	期 日	:	平成23年	4月13日
第287回理事会	期 日	:	平成23年	5月11日
第288回理事会	期 日	:	平成23年	7月13日
第289回理事会	期 日	:	平成23年	9月14日
第290回理事会	期 日	:	平成23年	11月9日
第291回理事会	期 日	:	平成23年	12月14日
第292回理事会	期 日	:	平成24年	1月11日
第293回理事会	期 日	:	平成24年	3月14日

(3) 常任理事会 (18回)

平成23年	4月13日	平成23年	4月26日	平成23年	5月11日
平成23年	6月8日	平成23年	6月28日	平成23年	7月13日
平成23年	7月26日	平成23年	9月14日	平成23年	9月27日
平成23年	10月25日	平成23年	11月9日	平成23年	11月21日
平成23年	12月14日	平成23年	12月27日	平成24年	1月11日
平成24年	2月28日	平成24年	3月14日	平成24年	3月27日

9. 委員会活動

(1) 総務委員会

24年度の事業計画、予算に関する基本的事項、横断的事項について協議し調整を行った。特に法人化30周年記念事業の実施に向けた体制整備や記念事業費の確保、東京直下型の地震対応に向けた取り組み、継続的な東日本大震災の被災地支援等について、枠組みや方向性を取りまとめ、賛助会員対策についても検討を行った。また、分科会として法制度検討委員会が新たに活動を開始した。

(2) 広報委員会

例年同様、毎月1回の委員会を開催し、基本方針である「正確な情報を迅速に発信」のもと、機関誌『とうきょうさんぱい』を毎月編集、発刊した。

事業計画に掲げた機関誌掲載項目の内、3R関連については全く手付かずで年度を終了してしまっていたが、今後は新設の「中間処理委員会」の進捗に伴い、発信すべき情報が入手できると期待しているところである。また、健康問題についても適切な執筆者にめぐり会えず、次年度への繰越となってしまった。

女性部からの発信情報については、関係者の尽力により協会ホームページで

のリンクが実現した。今後は協会ホームページそのものの改定で、女性部以外の委員会・部会の活動状況の詳細が伝えられる体制となるよう努力していく。

広報委員数の充実については、現行の委員は23年度も継続して、積極的に委員会活動に参画し、協力を得てきたが、少人数での活動を強いる結果となってしまう、前に出る取材体制はとれず、また委員各位の負担軽減も図られていないため、次年度に向け改善すべき課題となっている。

(3) 中間処理委員会

本委員会は、(公社)全国産業廃棄物連合会の「中間処理部会」に相当する委員会が当協会には存在しないため、何か投げかけ等があった場合に対応できないということで、平成23年12月に設置されたものである。

設置にあたっては、

- ①中間処理業の抱える諸問題及び資源循環・リサイクルに関する事項について調査、検討を行う。
- ②中間処理の方法、対象物に応じた効果的な対応ができるよう分科会の設置を考える。

を主な活動方針とした。

23年度の活動内容としては、12月2日開催の第1回委員会を皮切りに計4回の委員会を開催し協議を重ねた結果、3分科会〔焼却、破碎・圧縮、中和・脱水〕の設置（※現在、分科会メンバーを募集中です。）、放射線対策勉強会の実施、法制度検討委員会メンバーの選出、収集運搬委員会との連携強化及び合同委員会の開催、平成24年度活動方針等について決定し、まず、1月に開催した第2回委員会では、専門の講師を招聘し、放射線対策勉強会を実施した。

(4) 安全衛生推進委員会

産業別災害率を診ると産業廃棄物処理業は他の業種に比べ、死傷事故がまだまだ多い状況にある。そこで、本委員会は会員各社の安全衛生の水準を高めるために活動を遂行した。

6月に交通事故に関する研修会を、8月には労働災害防止対策について、2月にはリスクアセスメントについて、それぞれ東京労働局より講師を招き研修会を実施した。収集運搬委員会と合同で開催した「収集運搬業社内管理体制構築のすすめ」研修会では、安全衛生について講演を行った。研修会等のほか、安全衛生週間や年末年始には、安全ポスターを配布するなど啓発にも努めた。

また、労働安全衛生に対する意識昂揚を図るために、表彰制度の導入に向けて取り組みを進めた。

(5) 医療廃棄物委員会

23年度の主な活動としては、感染性廃棄物許可取得会員を対象として、7月に「震災から浮かび上がる廃棄物処理の課題と今後の対策」、9月に「WDS（廃棄物データシート）の活用と適正処理」についての勉強会を開催し、具体的事例中心の内容で大変参考になった。また、11月には群馬県高崎市にある医療廃棄物を油化（リサイクル）する施設を視察したが、前段階での院内の処理選別など課題がある事を把握した。2月には都民ホールにおいて、東京都環境局・(社)東京都医師会との共催により医療廃棄物処理従事者への研修会として「放射性廃棄物が医療機関から排出される場合の取扱いについて」の講演と「医療廃棄物の適正処理に向けてのWDSの活用について」のパネルディスカッションを実施した。初めての試みのパネルディスカッションは、受講生との意見交換もでき、時間が足りない程の有意義なものであった。また、3月に(社)東京都医師会が主体となり開催された医療廃棄物適正処理研修会では、本委員会の委員長が「医療廃棄物と東京産業廃棄物協会の役割」というテーマで、適正処理のためのWDSの重要性と活用方法について講演を行った。

(6) 収集運搬委員会

災害廃棄物処理活動については「災害発生時における支援・連絡体制図」をもとにシュミレーション演習を行った。現在の連絡体制は都内をエリア分割しているが、エリア内に重複する会社もあり、役割分担、連絡方法についてさらなる検討が課題である。7月には「資機材保有アンケート」を再度行い、会員132社から回答を得て、集計を行ったが、集計結果について活用方法などを検討していくこととなった。

また、11月に安全衛生推進委員会と合同開催の「収集運搬業社内管理体制構築のすすめ」研修会を実施した。施設見学会については、青年部と合同で熊本県の(株)エコポート九州、山鹿市バイオマスセンターにて実施した。

その他では、使い捨てライター回収事業へ青年部、女性部と共同で協力参加した。

(7) 建設廃棄物委員会

23年度は延べ3回の委員会を開催し、建設廃棄物に係る諸問題について検討、協議を重ねた。

第1回委員会は7月28日に開催し「23年度年間行事日程及び施設見学会について」「災害廃棄物について」「再生砕石について」の3つのテーマを中心に協議を行った。10月11日に開催した第2回委員会では「施設見学会について」「平成23年度建設廃棄物処理・処分価格実態調査について」「法制度検討委員会での質問事項について」の3つのテーマを中心に検討を行った。

残念ながら10月の委員会において検討した施設見学会及び勉強会に関しては、諸事情により実施することが出来なかったが、第3回委員会を3月29日に開催し「再生砕石問題について」のテーマを中心に検討を行った。この再生砕石問題については、11月14日に開催された東京都の建設廃棄物適正処理部会において、再生砕石の需給のバランスがくずれており非常に困っているという解決要望をした経緯がある。なお、今後はこの問題に対応するため、小委員会を設けることを決定し、メンバーの選出を行った。

(8) 多摩支部

23年度は6月24日に多数の支部会員参加のもと多摩支部会を開催し、事業計画等について報告及び検討を行った。支部会終了後、東京都多摩環境事務所廃棄物対策課の担当者を講師に迎え「多摩地区における不適正事案及び今後の指導方針」という演題で研修会を行った。

また、9月9日・10日に実施した施設見学会では、静岡県富士宮市にある中間処理施設(株)ミダックふじの宮を訪問した。焼却の余熱で発電を行い、工場内の電力を全てまかなうなど環境に配慮した最先端の設備を導入した4つの施設からなるプラントを見学した。施設見学会終了後、修善寺温泉に宿泊し、支部会員同士より一層親交を深めることができ、有益な見学会・懇親会となった。

平成24年3月23日には多摩支部幹事会を実施し、新年度の計画の日程等について検討した。その後、東京都多摩環境事務所の担当者出席のもと、適正処理懇談会を行い、活発な意見交換を行った。

(9) 青年部

23年度は「hybrid (違う2つの力を融合させる)」として、女性部と合同で「アースデイ東京2011」に参加し、東日本大震災の被災県への義援金チャリティー品の販売を行い、約90万円を集め東北3県の産廃協会へ贈呈した。

また、当協会が東京都と協定を結び実施した使い捨てライター回収事業においては、女性部、収集運搬委員会と共同で、都内約2千箇所のたばこ店からライター約33万個の無償回収と処理を行った。

ボランティア活動としては、青年部員と家族の有志で高尾山のゴミ拾いを行い、また研修事業として、新たな部員も増えたため各社協力できるよう再認識も含め、事業紹介のプレゼンを2回実施した。他団体との交流事業としては、静岡県青年部会との懇親ゴルフコンペ、施設見学で熊本県青年部会員の施設を見学するとともに熊本県青年部会との交流会を実施した。さらに、異業種交流として、(社)東京都中小建設業協会若手経営者の会と慶應義塾大学の教授を招いて、建設業界と廃棄物業界の今後の方向性についてフリーディスカッション

を行った。23年度も多数の事業を実施したが、有意義な活動ができた。

(10) 女性部

23年度は、3.11当日に「アースデイ東京2011」の催事打合せで、担当女性部員の4名が九段で被災するという非常事態でスタートした一年であった。「アースデイ東京2011」へは、被災地支援のチャリティーTシャツとエコマグカップの販売に内容を変更して参加した。青年部との初の共同イベントということで色々と学ぶ事も多く、部員同志の交流も図ることができ有意義であった。

また、23年度の大きな成果としては、「産業廃棄物の原点を学ぶ」というテーマで、熊本県東京事務所の担当者を招聘し「水俣病」についての勉強会を事前に行い、翌月同県へ1泊2日の研修旅行に出掛けることが出来たことである。この視察には他県の女性経営者にも参加いただき、内容の濃い現地視察を実施することができた。

その他の活動としては、部員各社の説明や部員自身の仕事についてのキャリアの他、各社や各自のスキルについての話を聞くことが出来、部内のコミュニケーションも図ることができた一年であった。